

2022年度第3四半期（2022年10～12月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

2023年2月

長岡市
長岡商工会議所

（調査機関） 第四北越リサーチ&コンサルティング（株）

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

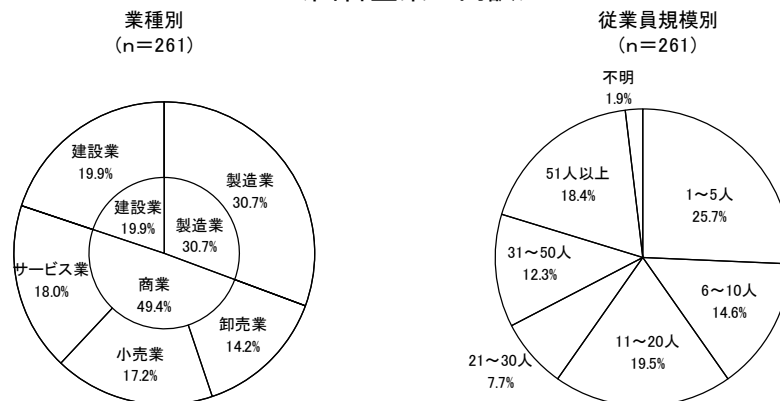
- | | |
|-----------|----------------------------|
| (1) 期 間 | 2023年1月4日(水)～2023年2月10日(金) |
| (2) 方 法 | 郵送による記名アンケート方式 |
| (3) 対象先数 | 400事業所 |
| (4) 回答先数 | 有効回答 261事業所 |
| (5) 有効回収率 | 65.3% (261/400) |

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131 (32.8)	80 (30.7)	61.1
卸 売 業	51 (12.8)	37 (14.2)	72.5
小 売 業	66 (16.5)	45 (17.2)	68.2
サービス業	74 (18.5)	47 (18.0)	63.5
建 設 業	78 (19.5)	52 (19.9)	66.7
合 計	400	261	65.3

＜回答企業の内訳＞



Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2022年10～12月期の業況判断DIは△5.1となり、前期(△8.9)と比較し+3.8ポイント改善した。
- ・2023年1～3月期の見通しは△13.2と、今期比△8.1ポイントの悪化が見込まれている。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、2022年10～12月期が5.0となり、前期比+2.2ポイント改善した。2023年1～3月期は0.0で今期比△5.0ポイント悪化する見通しである。
- ・商業(卸売業、小売業、サービス業の合計)は、2022年10～12月期が△6.4となり、前期比+1.7ポイント改善した。2023年1～3月期は△13.8となり、今期比△7.4ポイント悪化する見通しである。
- ・建設業は、2022年10～12月期が△18.4となり、前期比+7.5ポイント改善した。2023年1～3月期は△32.6と今期比△14.2ポイント悪化する見通しである。

【現況】(2022年10～12月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い-悪い)	前回調査DI (2022年7～9月期)
製造業	31.3 (△0.1)	42.5 (+2.5)	26.3 (△2.3)	5.0 (+2.2)	2.8
商業	28.8 (+2.8)	36.0 (△3.8)	35.2 (+1.1)	△6.4 (+1.7)	△8.1
建設業	16.3 (+1.5)	49.0 (+4.6)	34.7 (△6.0)	△18.4 (+7.5)	△25.9
全体	27.2 (+2.1)	40.6 (△0.3)	32.3 (△1.7)	△5.1 (+3.8)	△8.9

※()内の数字は前回調査「2022年7～9月期の現況」からの増減

【見通し】(2023年1～3月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い-悪い)
製造業	23.7 (△7.6)	52.6 (+10.1)	23.7 (△2.6)	0.0 (△5.0)
商業	18.5 (△10.3)	49.2 (+13.2)	32.3 (△2.9)	△13.8 (△7.4)
建設業	4.1 (△12.2)	59.2 (+10.2)	36.7 (+2.0)	△32.6 (△14.2)
全体	17.3 (△9.9)	52.2 (+11.6)	30.5 (△1.8)	△13.2 (△8.1)

※()内の数字は今回調査「2022年10～12月期の現況」からの増減

<業況が「良い」・「悪い」の理由>

- ・2022年10～12月期の業況が「良い」・「悪い」の理由をみると、業況が「良い」の理由は、卸売業を除く4業種で「需要動向の好転」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の好転」がなく「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。一方、卸売業は「売上単価の上昇」の割合が最も高かった。
- ・業況が「悪い」の理由は、建設業を除く4業種で「需要動向の悪化」の割合が最も高かった。（サービス業では「経費負担の増加」も同率で最も高かった。）一方、建設業は「原材料・仕入単価の上昇」の割合が最も高かった。

業況が「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=24)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	原材料・仕入単価の低下	新分野への進展
	75.0	41.7	29.2	4.2	4.2
卸売業 (n=13)	売上単価の上昇	需要動向の好転	販路の拡大	経費削減の進展	
	76.9	61.5	7.7	7.7	
小売業 (n=6)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	経費削減の進展	新分野への進展
	66.7	50.0	33.3	33.3	16.7
サービス業 (n=16)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	
	81.3	25.0	18.8	6.3	
建設業 (n=8)	民間需要の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	官公需要の好転	資金繰りの好転
	37.5	25.0	25.0	12.5	12.5

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況が「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=20)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	資金繰りの悪化	売上単価の低下
	80.0	70.0	35.0	15.0	10.0
卸売業 (n=15)	需要動向の悪化	経費負担の増加	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小	為替の悪影響
	86.7	53.3	46.7	33.3	20.0
小売業 (n=12)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	売上単価の低下	販路の縮小	経費負担の増加
	75.0	58.3	41.7	33.3	33.3
サービス業 (n=14)	需要動向の悪化	経費負担の増加	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小	資金繰りの悪化
	64.3	64.3	42.9	28.6	28.6
建設業 (n=17)	原材料・仕入単価の上昇	民間需要の悪化	官公需要の悪化	経費負担の増加	販路の縮小
	70.6	64.7	47.1	35.3	11.8

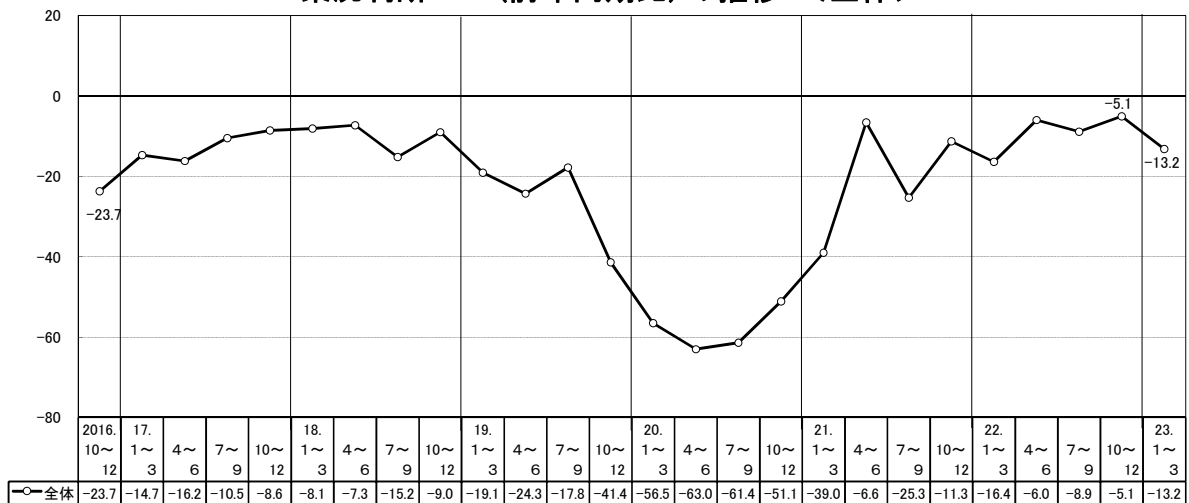
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（2016年10～12月期以降）にみた趨勢>

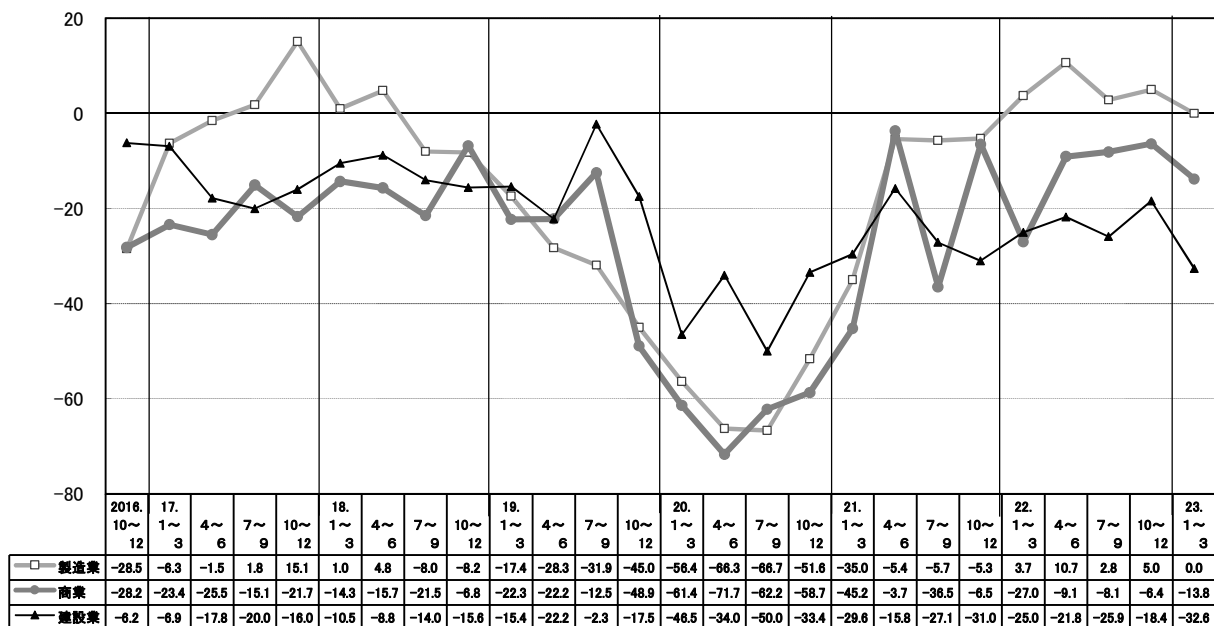
業況判断D Iは、2016年10～12月期以降、緩やかな持ち直し基調を示したが、2019年1～3月期以降は弱含みの動きに転じ、2019年10～12月期は消費税率10%への引き上げの影響により大きく低下した。

その後、新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年1～3月期、同4～6月期と連続して低下した後、感染拡大の落ち着きとともに2021年4～6月期にかけてD Iは持ち直しの動きをみせた。その後は2021年7～9月期に一旦悪化したものの、2021年10～12月期以降は振れを伴いつつも緩やかに持ち直している。

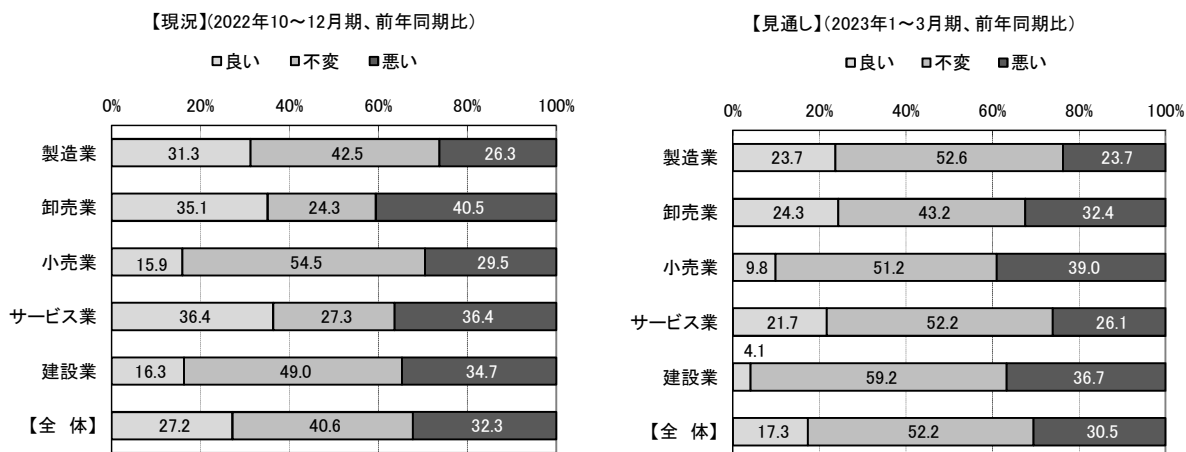
業況判断D I（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断D I（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・業況判断の動向を5業種別にみると、2022年10～12月期は「悪い」の割合が卸売業（40.5%）で最も高く約4割となった。
- ・2023年1～3月期は、「悪い」の割合が小売業（39.0%）で高く約4割となっている。



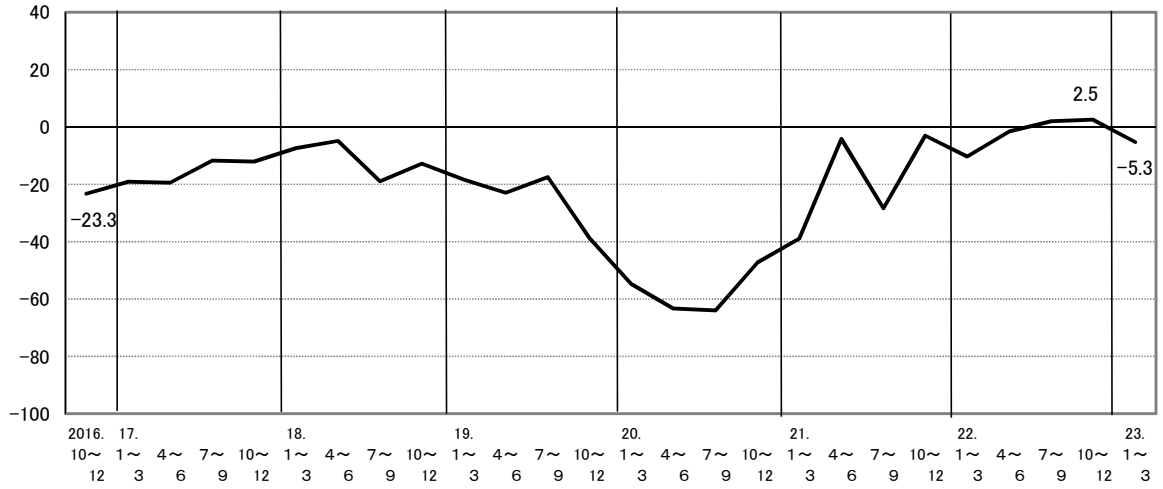
(2) 売上高の動向

- ・2022年10～12月期の売上高DIは全体で2.5となり、2022年7～9月期(2.0)と比較し+0.5ポイント改善した。業種別では、卸売業、小売業、建設業の3業種で改善した。
- ・2023年1～3月期は、全体で△5.3となり、2022年10～12月期と比較し△7.8ポイント悪化する見通しである。業種別では、5業種全てで悪化する見通しである。

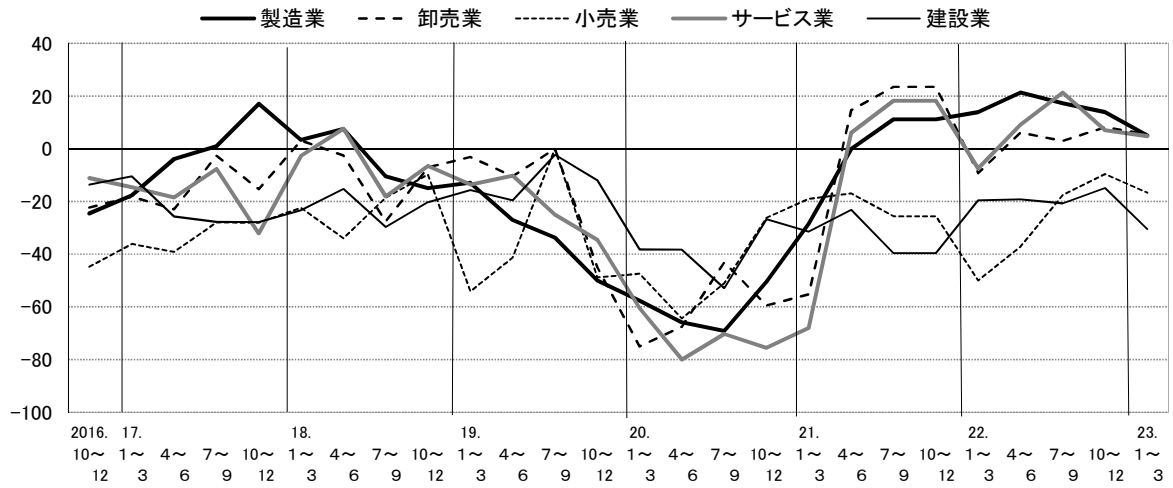
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (2022年7～9月期)	現況 (2022年10～12月期)				見通し (2023年1～3月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)
製造業	17.2	39.2	35.4	25.3	13.9	27.8	49.4	22.8	5.0
卸売業	3.0	45.9	16.2	37.8	8.1	29.7	45.9	24.3	5.4
小売業	△17.5	19.0	52.4	28.6	△9.6	14.3	54.8	31.0	△16.7
サービス業	21.3	37.2	32.6	30.2	7.0	28.6	47.6	23.8	4.8
建設業	△20.7	19.1	46.8	34.0	△14.9	4.3	60.9	34.8	△30.5
全体	2.0	32.7	37.1	30.2	2.5	21.5	51.6	26.8	△5.3

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



(3) 設備投資の動向

- ・2022年10～12月期に設備投資を実施した割合は23.8%となった。前回調査(2022年7～9月期：23.2%)と比較し+0.6ポイント上昇した。
- ・2022年10～12月期に設備投資を実施した事業所の投資内容をみると、「生産設備」「付帯施設」「OA機器」などが多かった。
- ・2023年1～3月期に設備投資を計画している割合は29.8%となった。今期実施した割合(23.8%)と比較し+6.0ポイント上昇する見通しである。
- ・2023年1～3月期に設備投資を計画している事業所の投資内容をみると、「生産設備」「車両・運搬具」「OA機器」などが多かった。

【現況】2022年10～12月期の設備投資

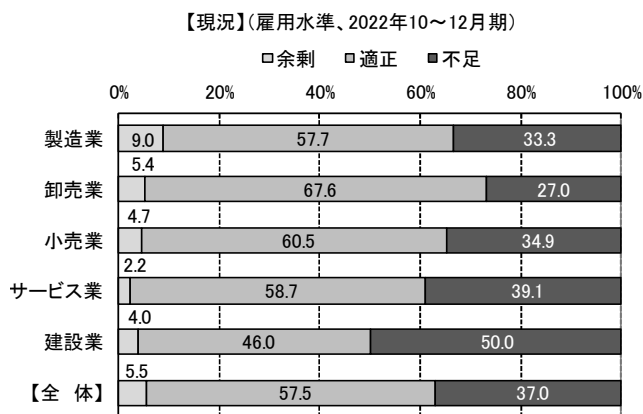
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	27.3 (21)	1	3	9	3	6	5	1	1	72.7
卸売業	16.2 (6)	0	1	0	0	3	2	0	1	83.8
小売業	17.8 (8)	2	4	3	2	2	4	0	0	82.2
サービス業	28.3 (13)	0	3	5	4	5	2	0	1	71.7
建設業	25.5 (13)	0	0	2	6	1	4	0	3	74.5
全体	23.8 (61)	3	11	19	15	17	17	1	6	76.2

【計画】2023年1～3月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	32.1 (25)	1	2	14	4	5	5	0	1	67.9
卸売業	33.3 (12)	0	0	1	5	2	4	0	2	66.7
小売業	20.5 (9)	1	4	3	2	2	5	0	1	79.5
サービス業	37.8 (17)	0	2	6	7	5	3	0	0	62.2
建設業	24.5 (12)	1	2	2	8	1	2	1	2	75.5
全体	29.8 (75)	3	10	26	26	15	19	1	6	70.2

(4) 雇用の動向

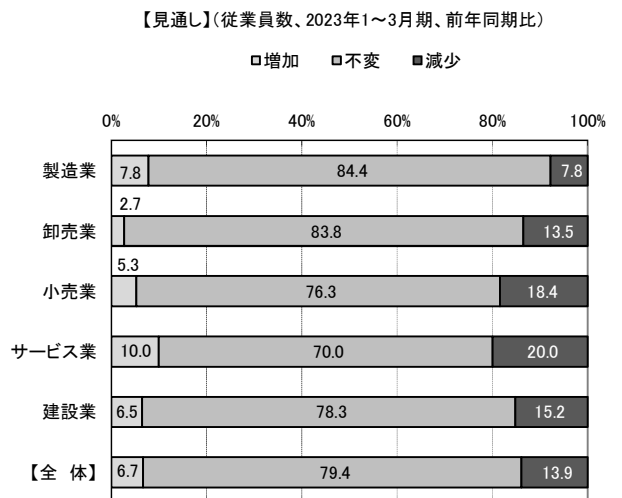
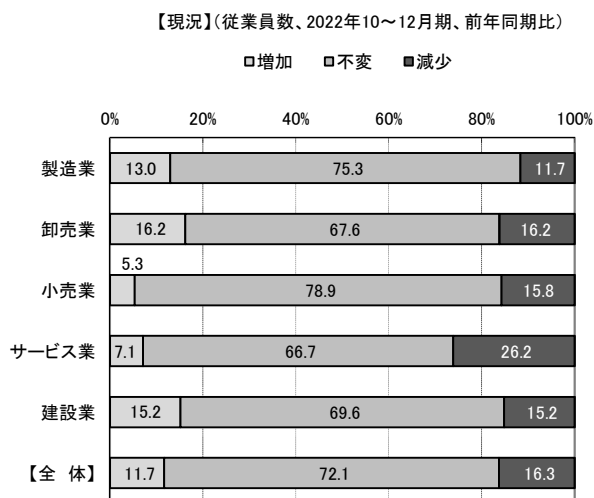
- ・2022年10～12月期の雇用水準は、「余剰」の割合が5.5%（2022年7～9月期：5.0%）、「適正」が57.5%（同：58.3%）、「不足」が37.0%（同：36.8%）となった。
- ・DI（「余剰」－「不足」）は△31.5と、2022年7～9月期に比べてほぼ横ばいとなった。
- ・業種別では、5業種とも不足超となっており、建設業（△46.0）のマイナス幅が最も大きかった。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、2022年7～9月期)	現況DI (水準、2022年10～12月期)
製造業	△27.5	△24.3
卸売業	△21.9	△21.6
小売業	△25.6	△30.2
サービス業	△23.4	△36.9
建設業	△54.6	△46.0
全体	△31.8	△31.5

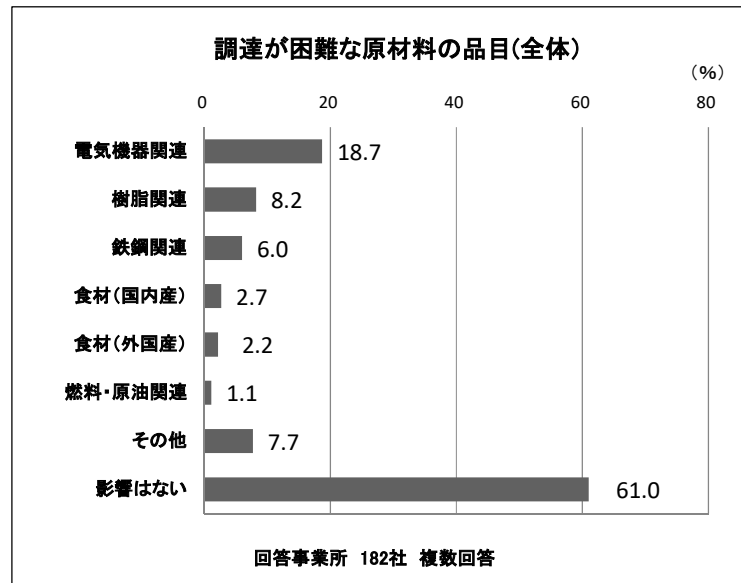
- ・2022年10～12月期の従業員数は、「増加」の割合が11.7%（2022年7～9月期：9.7%）、「不変」が72.1%（同：74.4%）、「減少」が16.3%（同：16.0%）となった。
- ・2023年1～3月期の従業員数は、「増加」の割合が6.7%、「不変」が79.4%、「減少」が13.9%となった。



2. 原材料の調達・円安・電気料金の値上げに関する調査

(1) 原材料の調達状況

- ・原材料について、調達が困難な品目を尋ねたところ（複数回答）、全体では「電気機器関連」の割合が18.7%で最も高く、「樹脂関連」（8.2%）、「鉄鋼関連」（6.0%）が続いた。
- ・一方、「影響はない」の割合は61.0%だった。回答事業所182社中111社が「影響はない」と回答している。



- ・業種別では、サービス業を除く4業種で「電気機器関連」の割合が最も高かった。サービス業では「食材（外国産）」が最も高かった。
- ・一方、「影響はない」の割合はサービス業（83.3%）で高く8割を超えた。

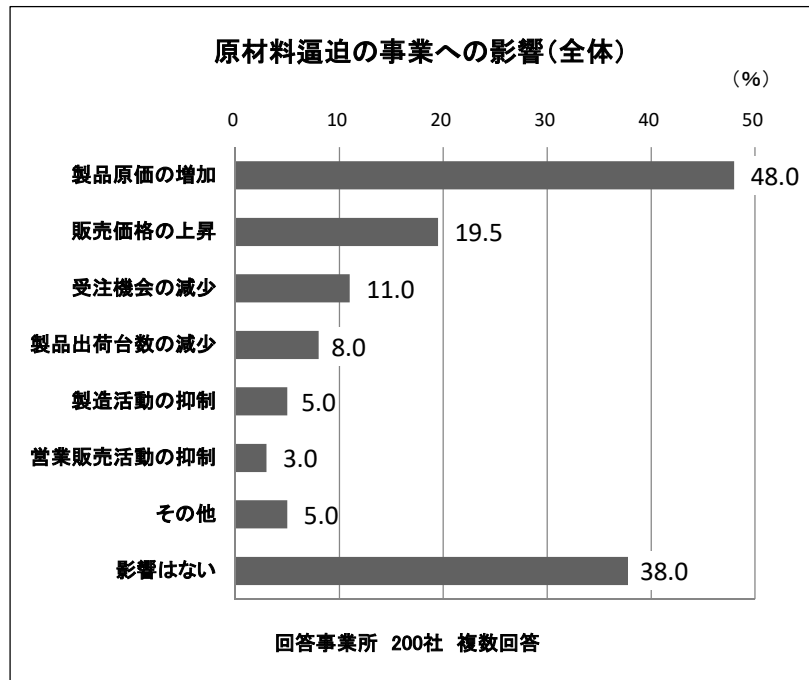
調達が困難な原材料の品目（上位3位まで、複数回答、下段：%）

業種	順位	1位	2位	3位	参考
製造業 (n=60)		電気機器関連	樹脂関連	鉄鋼関連	影響はない(29社) 48.3
		26.7	20.0	11.7	
卸売業 (n=28)		電気機器関連	樹脂関連	食材(外国産)	影響はない(18社) 64.3
		14.3	3.6	3.6	
小売業 (n=25)		電気機器関連	食材(国内産)	樹脂関連	影響はない(18社) 72.0
		12.0	8.0	4.0	
サービス業 (n=30)		食材(外国産)	電気機器関連	食材(国内産)	影響はない(25社) 83.3
		10.0	3.3	3.3	
建設業 (n=39)		電気機器関連	鉄鋼関連	樹脂関連	影響はない(21社) 53.8
		25.6	10.3	2.6	

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(2) 原材料逼迫の影響

- ・原材料逼迫の事業への影響を尋ねたところ（複数回答）、全体では「製品原価の増加」の割合が48.0%で最も高く、「販売価格の上昇」（19.5%）が続いた。
- ・一方、「影響はない」の割合は38.0%だった。回答事業所200社中76社が「影響はない」と回答している。



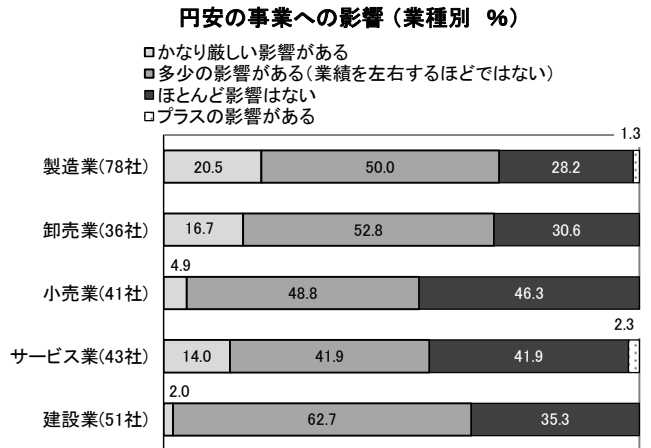
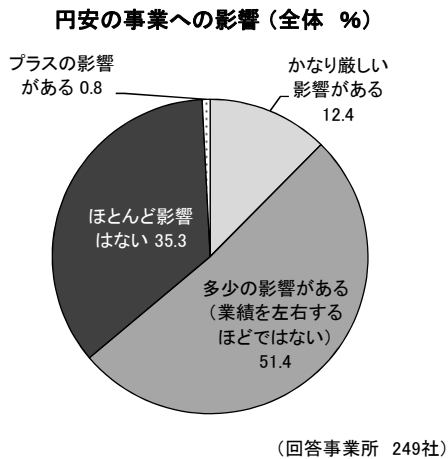
- ・業種別では、5業種全てで「製品原価の増加」の割合が最も高かった。
- ・一方、「影響はない」の割合は卸売業（50.0%）で高く5割となった。

原材料逼迫の事業への影響(上位3位まで、複数回答、下段: %)

業種	順位			参考
	1位	2位	3位	
製造業 (n=65)	製品原価の増加	製品出荷台数の減少	受注機会の減少	影響はない(18社) 27.7
	61.5	20.0	20.0	
卸売業 (n=32)	製品原価の増加	販売価格の上昇	製品出荷台数の減少	影響はない(16社) 50.0
	28.1	18.8	6.3	
小売業 (n=29)	製品原価の増加	販売価格の上昇	受注機会の減少	影響はない(14社) 48.3
	34.5	31.0	10.3	
サービス業 (n=32)	製品原価の増加	販売価格の上昇	営業販売活動の抑制	影響はない(15社) 46.9
	40.6	18.8	6.3	
建設業 (n=42)	製品原価の増加	販売価格の上昇	受注機会の減少	影響はない(13社) 31.0
	57.1	14.3	14.3	

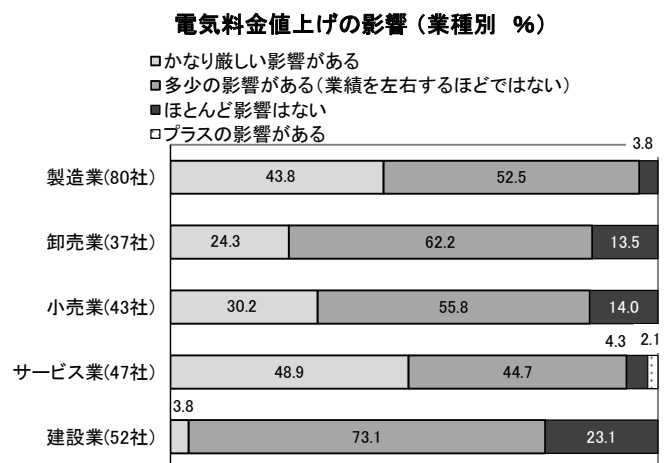
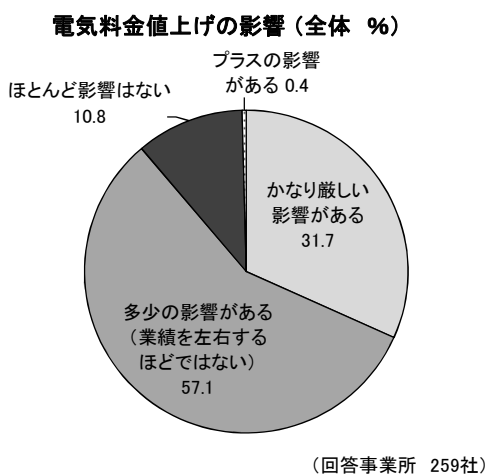
(3) 円安の影響

- ・円安の事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が12.4%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が51.4%、「ほとんど影響はない」が35.3%、「プラスの影響がある」が0.8%だった。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合は製造業（20.5%）で最も高く約2割となった。



(4) 電気料金値上げの影響

- ・電気料金値上げの事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が31.7%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が57.1%、「ほとんど影響はない」が10.8%、「プラスの影響がある」が0.4%だった。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合はサービス業（48.9%）で最も高く5割弱となった。また、製造業（43.8%）も高く4割強となった。

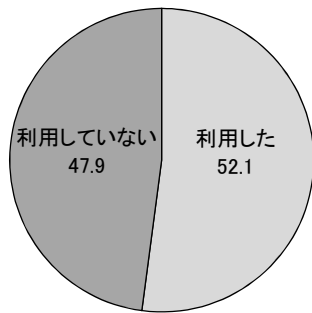


3. 借入金に関する調査

(1) 新型コロナウイルス関連融資の利用実績

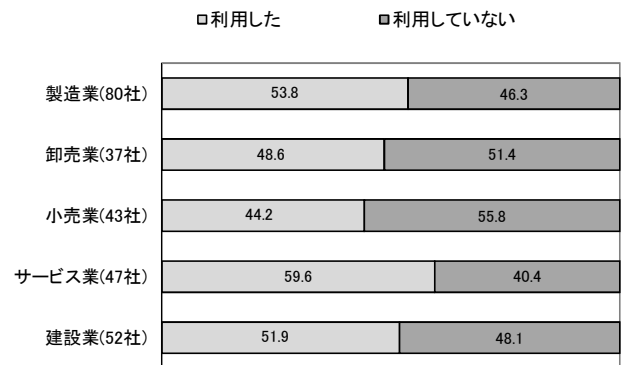
- ・新型コロナウイルス関連融資の利用実績を尋ねたところ、全体では「利用した」の割合が52.1%、「利用していない」が47.9%だった。
- ・業種別では、「利用した」の割合はサービス業(59.6%)で最も高く約6割となった。

新型コロナウイルス関連融資の利用実績(全体 %)



(回答事業所 259社)

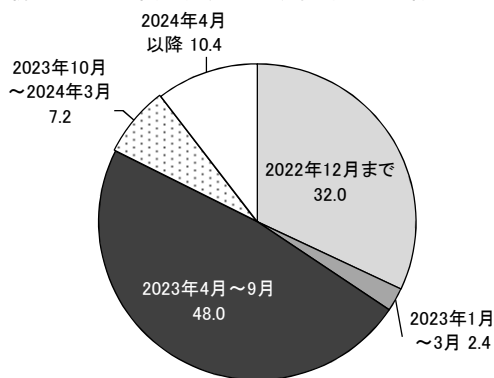
新型コロナウイルス関連融資の利用実績(業種別 %)



(2) 新型コロナウイルス関連融資の返済開始日

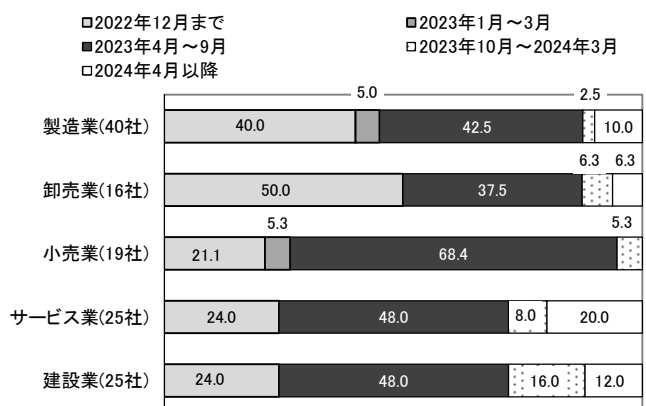
- ・上記(1)で「利用した」と回答した先に、新型コロナウイルス関連融資の返済開始日を尋ねたところ、全体では「2022年12月まで」の割合が32.0%、「2023年1月～3月」が2.4%、「2023年4月～9月」が48.0%、「2023年10月～2024年3月」が7.2%。「2024年4月以降」が10.4%だった。
- ・業種別では、卸売業を除く4業種で「2023年4月～9月」の割合が最も高かった。

新型コロナウイルス関連融資の返済開始日(全体 %)



(回答事業所 125社)

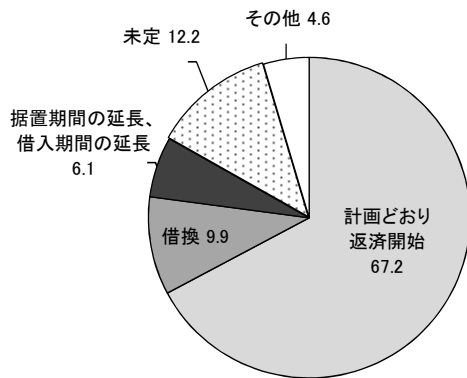
新型コロナウイルス関連融資の返済開始日(業種別 %)



(3) 返済開始日が到来した際の対応

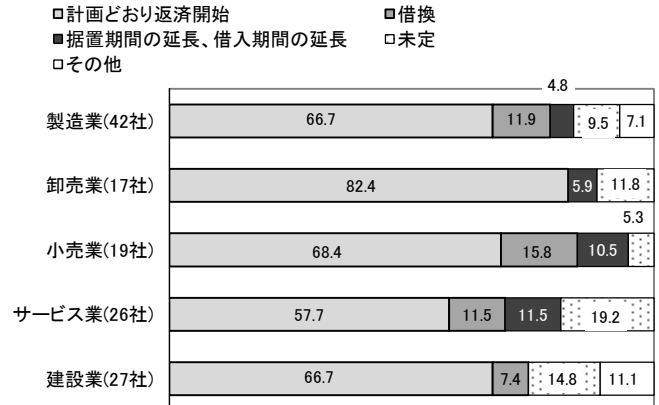
- ・上記(1)で「利用した」と回答した先に、返済開始日が到来した際の対応について尋ねたところ、全体では「計画どおり返済開始」の割合が67.2%、「借換」が9.9%、「据置期間の延長、借入期間の延長」が6.1%、「未定」が12.2%、「その他」が4.6%だった。
- ・業種別では、「借換」と「据置期間の延長、借入期間の延長」を合わせた割合が、小売業(26.3%)とサービス業(23.0%)で高く2割台となった。

返済開始日が到来した際の対応(全体 %)



(回答事業所 131社)

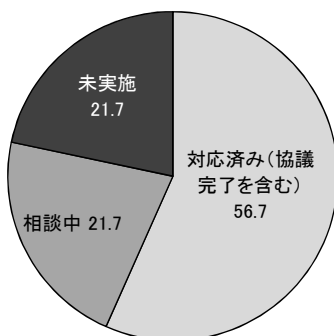
返済開始日が到来した際の対応(業種別 %)



(4) 対応の取組状況

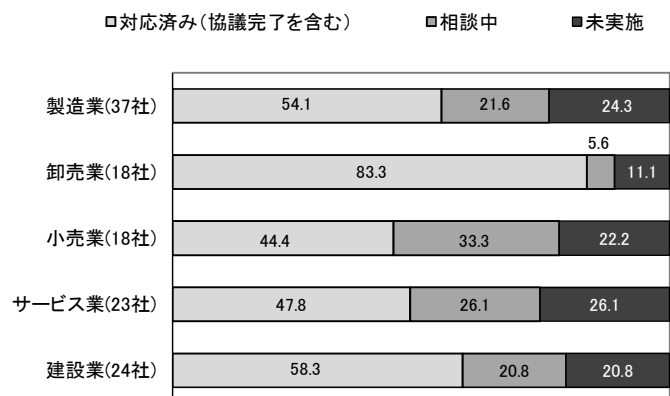
- ・返済開始日が到来した際の対応の取組状況を尋ねたところ、全体では「対応済み(協議完了を含む)」の割合が56.7%、「相談中」が21.7%、「未実施」が21.7%だった。
- ・業種別では、「対応済み(協議完了を含む)」の割合は卸売業(83.3%)で高く8割強となった。

対応の取組状況(全体 %)



(回答事業所 120社)

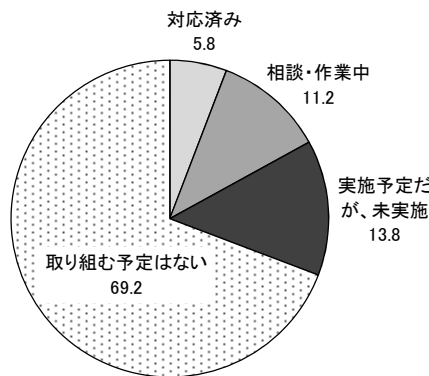
対応の取組状況(業種別 %)



(5) 経営改善計画等の作成状況

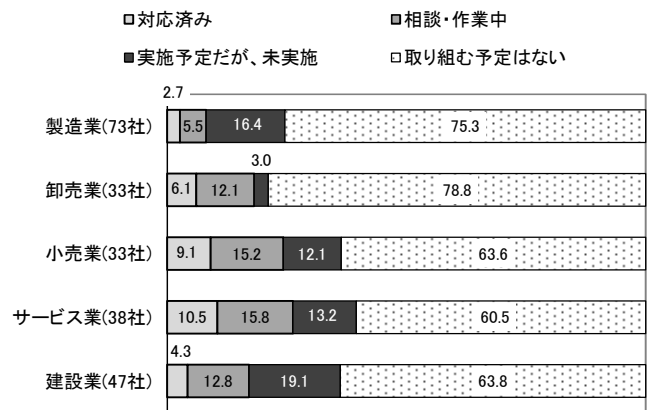
- ・新型コロナウイルス関連融資の借換制度では「経営行動計画書」の作成が要件となっているため、自社の経営安定化や収益力向上に向けて経営改善計画等を作成しているかどうか尋ねたところ、全体では「対応済み」の割合が5.8%、「相談・作業中」が11.2%、「実施予定だが、未実施」が13.8%、「取り組む予定はない」が69.2%だった。
- ・業種別では、「対応済み」と「相談・作業中」を合わせた割合がサービス業(26.3%)と小売業(24.3%)で高く2割台となった。

経営改善計画等の作成状況(全体 %)



(回答事業所 224社)

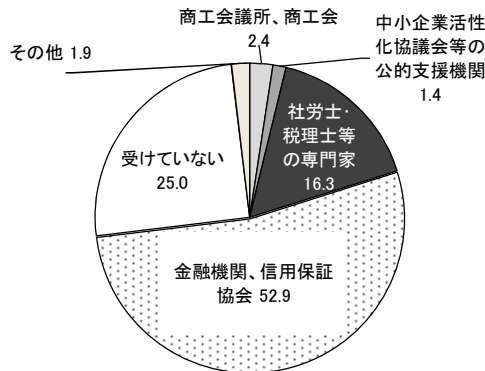
経営改善計画等の作成状況(業種別 %)



(6) 資金繰りや金融に関して支援を受けている先

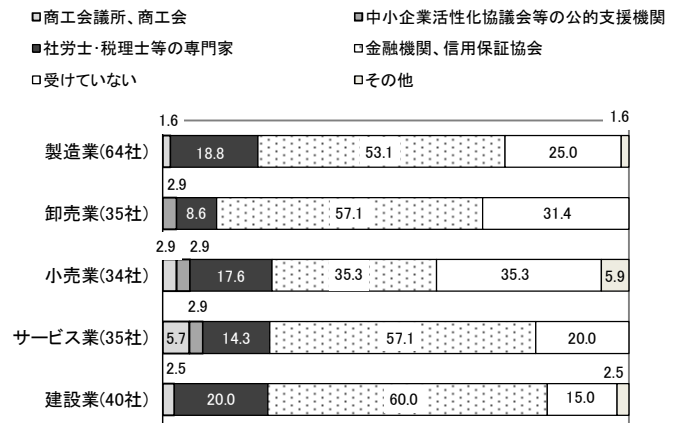
- ・資金繰りや金融に関して支援を受けている先について尋ねたところ、全体では「商工会議所、商工会」の割合が2.4%、「中小企業活性化協議会等の公的支援機関」が1.4%、「社労士・税理士等の専門家」が16.3%、「金融機関、信用保証協会」が52.9%、「受けていない」が25.0%、「その他」が1.9%だった。
- ・業種別では、「金融機関、信用保証協会」の割合が小売業を除く4業種で5割を超えた。一方、小売業は35.3%と3割台半ばにとどまっている。

支援を受けている先(全体 %)



(回答事業所 208社)

支援を受けている先(業種別 %)

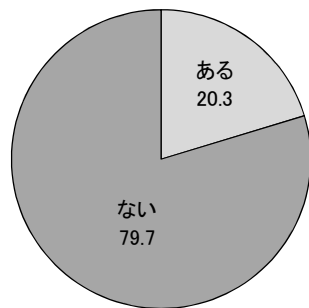


4. 外国人人材の活用に関する調査

(1) 外国人人材への関心

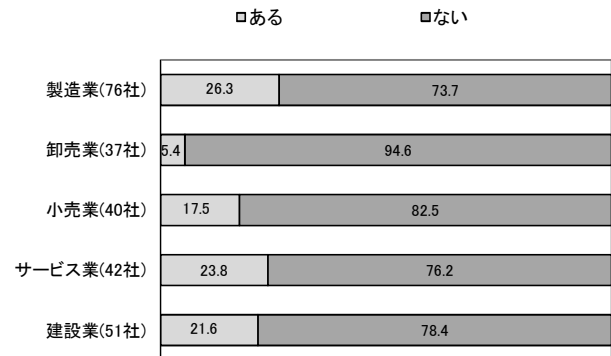
- ・外国人人材の活用に関心があるかどうかを尋ねたところ、全体では「ある」の割合が20.3%、「ない」が79.7だった。
- ・業種別では、「ある」の割合が製造業(26.3%)、サービス業(23.8%)、建設業(21.6%)で高く2割台となった。一方、卸売業は(5.4%)は1割未満となった。

外国人人材への関心(全体 %)



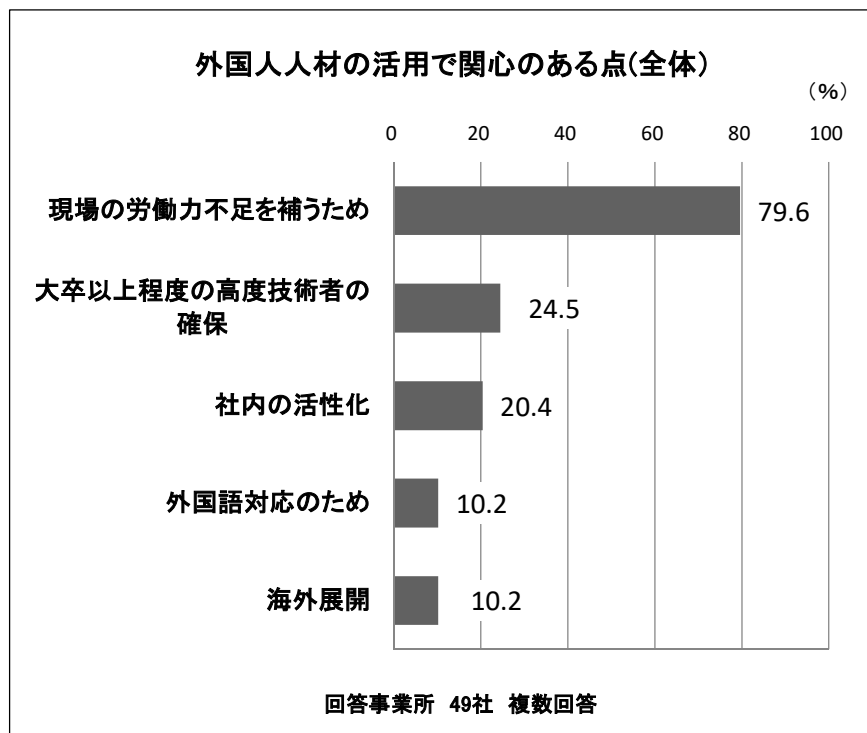
(回答事業所 246社)

外国人人材への関心(業種別 %)



(2) 関心のある点

- ・上記(1)で外国人人材の活用に関心が「ある」と回答した先に、どのような点で関心があるかを複数回答で尋ねたところ、全体では「現場の労働力不足を補うため」の割合が79.6%で最も高く、「大卒以上程度の高度技術者の確保」(24.5%)が続いた。



- ・業種別では、4業種全てで「現場の労働力不足を補うため」の割合が最も高かった。
(卸売業は回答数が2先と僅かであったため掲載しない。)

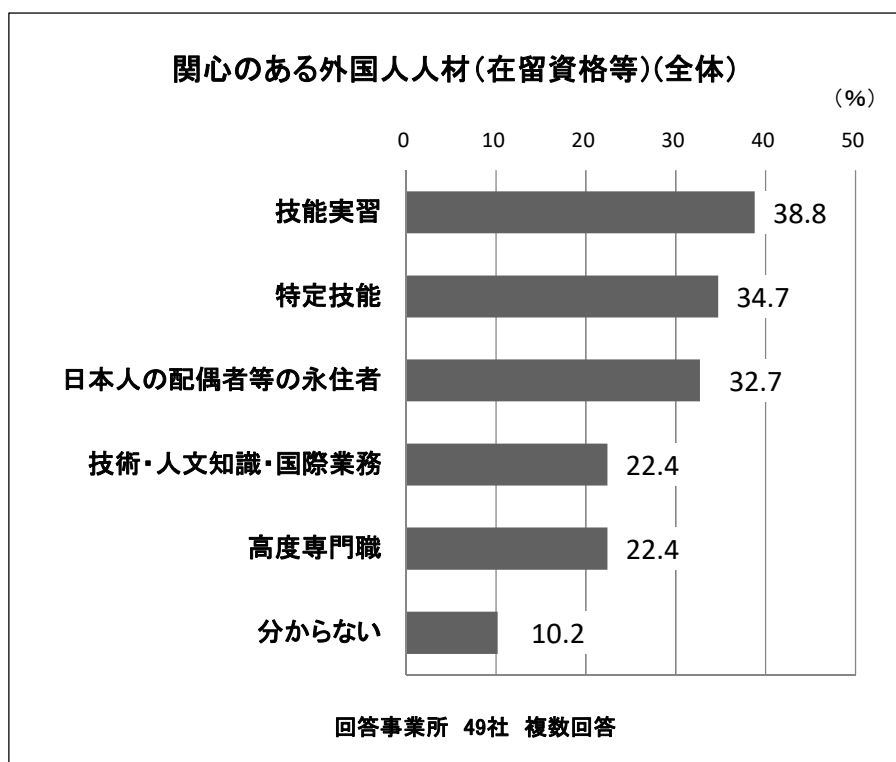
外国人人材の活用に関心のある点(上位5位まで、複数回答、下段: %)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=20)	現場の労働力不足を補うため	大卒以上程度の高度技術者の確保	海外展開	社内の活性化	外国語対応のため	
		75.0	30.0	20.0	15.0	10.0
小売業 (n=7)	現場の労働力不足を補うため	社内の活性化	大卒以上程度の高度技術者の確保	外国語対応のため		
		100.0	42.9	14.3	14.3	
サービス業 (n=9)	現場の労働力不足を補うため	社内の活性化	大卒以上程度の高度技術者の確保	外国語対応のため		
		88.9	22.2	11.1	11.1	
建設業 (n=11)	現場の労働力不足を補うため	大卒以上程度の高度技術者の確保	社内の活性化			
		72.7	27.3	18.2		

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(3) 関心のある外国人人材(在留資格等)

- ・上記(1)で外国人人材の活用に関心が「ある」と回答した先に、関心のある人材(在留資格等)を複数回答で尋ねたところ、全体では「技能実習」の割合が38.8%で最も高く、「特定技能」(34.7%)、「日本人の配偶者等の永住者」(32.7%)が続いた。



- ・業種別では、製造業は「特定技能」（60.0%）の割合が最も高かった。小売業と建設業は「技能実習」（71.4%、45.5%）の割合が最も高かった。（卸売業は回答数が2先と僅かであったため掲載しない。）

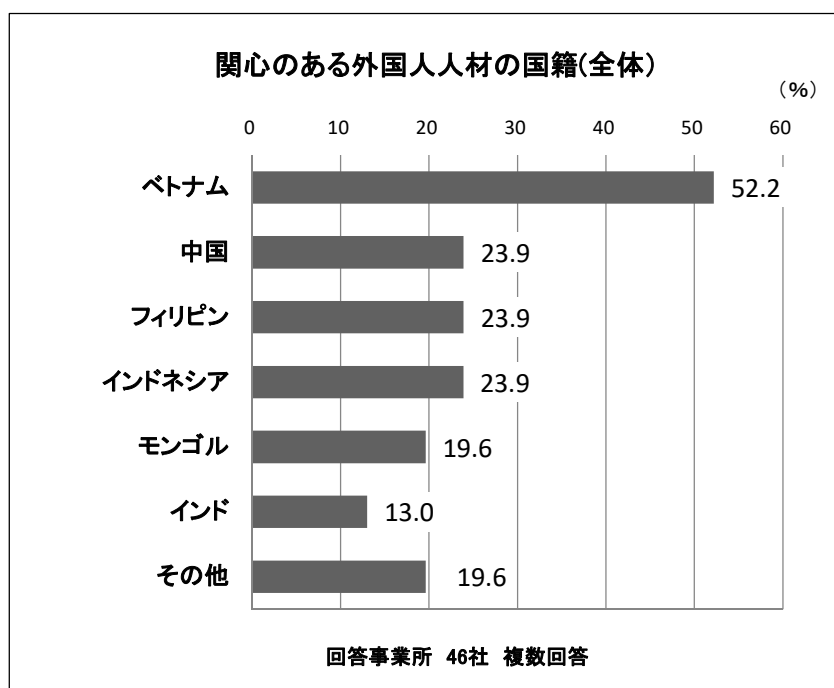
関心のある外国人人材(在留資格等)(上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=20)		特定技能	技能実習	技術・人文知識・国際業務	高度専門職	日本人の配偶者等の永住者
		60.0	35.0	35.0	35.0	30.0
小売業 (n=7)		技能実習	日本人の配偶者等の永住者	特定技能	技術・人文知識・国際業務	
		71.4	28.6	28.6	28.6	
サービス業 (n=9)		日本人の配偶者等の永住者	技能実習	特定技能	高度専門職	
		33.3	22.2	22.2	11.1	
建設業 (n=11)		技能実習	日本人の配偶者等の永住者	技術・人文知識・国際業務	高度専門職	特定技能
		45.5	36.4	18.2	18.2	9.1

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(4) 関心のある外国人人材の国籍

- ・上記(1)で外国人人材の活用に関心が「ある」と回答した先に、関心のある人材の国籍を複数回答で尋ねたところ、全体では「ベトナム」の割合が52.2%で最も高く、「中国」、「フィリピン」、「インドネシア」がそれぞれ23.9%で続いた。



- ・業種別では、製造業、小売業、建設業は「ベトナム」(55.0%、71.4%、50.0%)の割合が最も高かった。サービス業は「フィリピン」(57.1%)の割合が最も高かった。
(卸売業は回答数が2先と僅かであったため掲載しない。)

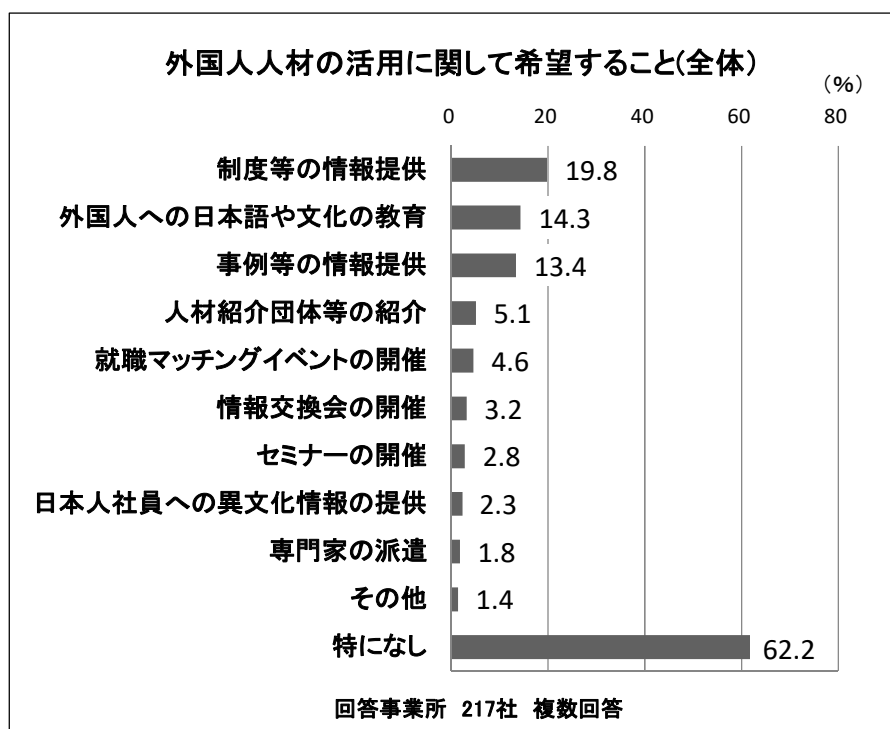
関心のある外国人人材の国籍(上位5位まで、複数回答、下段: %)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=20)		ベトナム	モンゴル	中国	フィリピン	インドネシア
		55.0	30.0	25.0	15.0	15.0
小売業 (n=7)		ベトナム	インドネシア	中国	フィリピン	モンゴル
		71.4	42.9	28.6	28.6	14.3
サービス業 (n=7)		フィリピン	ベトナム	中国	モンゴル	インドネシア
		57.1	42.9	28.6	28.6	14.3
建設業 (n=10)		ベトナム	インドネシア	中国	フィリピン	インド
		50.0	40.0	20.0	20.0	10.0

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(5) 外国人人材の活用に関して希望すること

- ・外国人人材の活用に関して希望することを複数回答で尋ねたところ、全体では「制度等の情報提供」の割合が19.8%で最も高く、「外国人への日本語や文化の教育」(14.3%)、「事例等の情報提供」(13.4%)が続いた。



- ・業種別では、製造業と小売業では「外国人への日本語や文化の教育」(21.0%、21.2%)の割合が最も高かった。卸売業、サービス業、建設業では「制度等の情報提供」(12.1%、20.0%、32.7%)の割合が最も高かった。

外国人人材の活用に関して希望すること(上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=62)		外国人への日本語や文化の教育	事例等の情報提供	制度等の情報提供	就職マッチングイベントの開催	日本人社員への異文化情報の提供
		21.0	19.4	17.7	8.1	4.8
卸売業 (n=33)		制度等の情報提供	事例等の情報提供	セミナーの開催	外国人への日本語や文化の教育	人材紹介団体等の紹介
		12.1	9.1	6.1	3.0	3.0
小売業 (n=33)		外国人への日本語や文化の教育	制度等の情報提供	人材紹介団体等の紹介	事例等の情報提供	就職マッチングイベントの開催
		21.2	12.1	9.1	6.1	6.1
サービス業 (n=40)		制度等の情報提供	事例等の情報提供	外国人への日本語や文化の教育	人材紹介団体等の紹介	就職マッチングイベントの開催
		20.0	17.5	12.5	5.0	5.0
建設業 (n=49)		制度等の情報提供	事例等の情報提供	外国人への日本語や文化の教育	情報交換会の開催	人材紹介団体等の紹介
		32.7	10.2	10.2	6.1	6.1

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

以上